

布様式がヒトのそれと大きく異なること、プロウイルスDNAの制限地図に種内で変異がないのに種間に変異がみられていることから、サルとヒトの間に水平感染はもしあったとしても非常に少ないことが考えられる。また、これまでの所、サルATLVによりサルの間で白血病が生じたことが明らかでない例は知られていないのでサルのATLVのヒトに対する影響は殆ど無視しうるのではないかと考えられる。一方サルのATLVの間の種間変異が存在すること、抗体陽性個体の出現が霊長類の系統関係を反映していることなどから、ATLVを霊長類の系統の研究に利用しうる可能性も示唆された。

(文責：野澤 謙)

5. 共同利用研究の現状とアンケート調査の集約・分析

1. はじめに

本研究における共同利用研究は昭和44年に開始され現在に至っている。この間、延べ709件(1237名)の研究が実施され、“共同利用研究報告”第一号(1984)¹⁾にある様な研究成果を収めた。昭和58年度共同利用実行委員会²⁾は、今後の共同利用研究の改善ならびに活性化を図るための資料として、運営委員会での討議をふまえて研究経費等に関するアンケート調査を実施した。また、本アンケート調査の集約・分析に当たり、過去10年間の共同利用研究における下記重要事項の推移についても検討した。

1. 共同利用研究における応募、予算およびサル類使用状況の推移

昭和44年に22件(応募25件)でスタートした共同利用研究は昭和59年度現在76件(応募90件)に至っているが、図1には50年度からの応募および採択件数の推移を示した。50年度以降減少した応募件数は、54年度では50件を下回り46件(採択数38件)に落ち込んでしまった。56年度においても

この応募状況の低減化が回復する兆しは見られなかった。この時期の応募内容をみると毎年の応募者に固定化が目立ち、採択された研究課題においても新しい研究内容のものが少なくなっていた。共同利用研究の停滞に歯止めをかけ、より活性化するためには単に所外からの応募を待つだけでなく、所内研究者による積極的な対応が迫られた。具体的には、これまで実施して来た「課題研究」方式を56年度限りとし、57年度からは新たに所内教官が立案・企画し、所外の研究者に呼びかけて共同研究を推進する「計画研究」方式を採用した。その結果、57年度以降の応募件数は急増した。しかも採択率を80%前後に維持して来たため、59年度採択件数(76件)は対55年度比にして220%に達した。

一方、これら共同利用研究の遂行に関連する予算の動きを図1に示したが、昭和52年度以降上昇した予算額は55年度で頭打ちになり、その後の増額はみられなかった。いわゆる“緊縮財政”の影響が共同利用研究の予算面にも表われている。

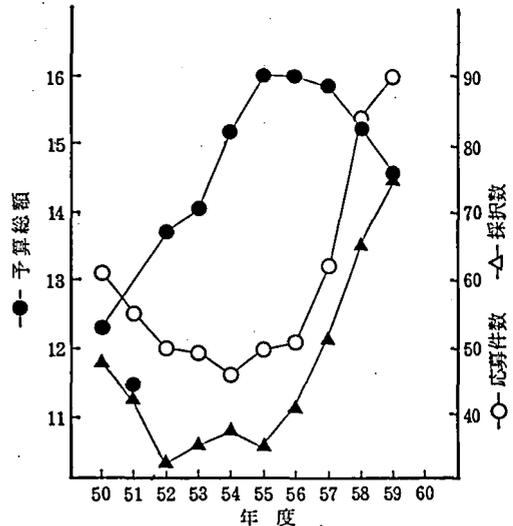


図1. 共同利用研究予算額、応募件数および採択件数の推移

57年度以降予算規模は縮小に転じたが、採択数は「計画研究」の導入により増加した。従って、図2に示す様に57年度以降の1課題当たりの配分旅費および校費は年毎に少額化した。ちなみに、59年度の1課題当たりの平均配分旅費(7.4万円)

1) 京都大学霊長類研究所共同利用報告, 第一号, 共同利用研究概要(1984)。

2) 渡辺(委員長), 東, 目片, 小嶋, 中村, 松林

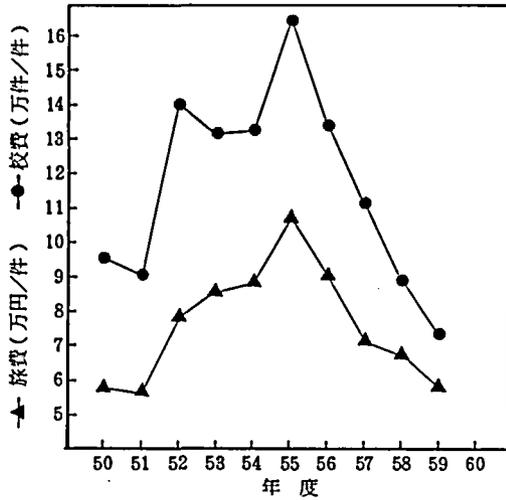


図2. 共同利用研究の一研究当たり旅費および校費配当額の推移

は対55年度比の45%に、また、平均配分校費(5.9万円)は55%に落ち込んでいる。55年当時の運賃値上げならびに物価上昇を考慮すれば、1課題当たりの配当予算は実質25%程度に低下していると言えよう。

また、共同利用研究を支えるもう一方の重要な要素であるサル類使用状況の推移については図3に示してある。昭和57年度以降共同利用研究に係わる行動観察用、採血・手術用および実験殺用の

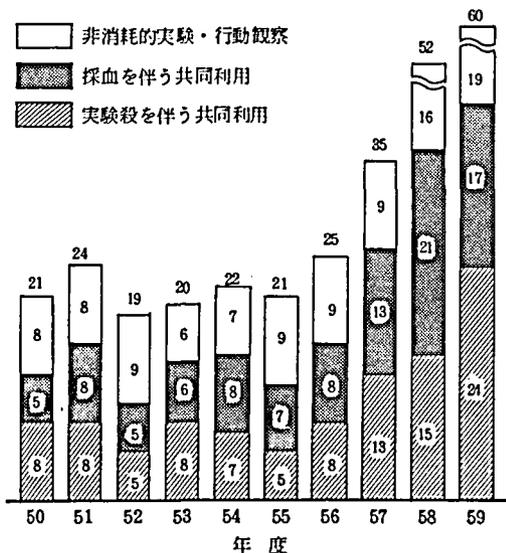


図3. 共同利用研究におけるサル類使用内容の内訳

(後藤の図(附属サル類保健飼育管理施設, 15周年記念誌, 1984, P. 63)を一部改変)

サル類使用件数は顕著に増加した(57年度35件, 58年度52件, 59年度60件)。特に、臓器採取を含めた実験殺を伴う“消耗的”利用については、59年度では55年度に比べ4.8倍に急増した。幸い、この間総実験殺用サル頭数の枠が大巾に広げられ、共同利用関係(所内研究用との多重利用も含む)での消耗的サル使用頭数も18頭(55年度)から68頭(59年度)へと3.7倍に増加している(図4)。

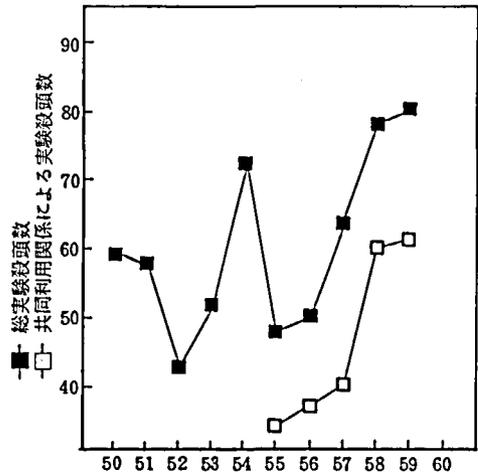


図4. 実験殺等サル類の消耗的使用状況の推移

しかしながら、58年度までの過去4年間に至る1課題当たりの平均消耗的利用頭数は3.75頭であったが、59年度では2.8頭に減少しており、次年度以降における減少傾向の顕在化が危惧されている。

「計画研究」方式の導入は、霊長類研究に係わる研究者を広く募り共同利用研究の枠を広げたという点で意義深い。また、比較的限定された研究課題を数年間に亘り効率的に進めるため、別項(計画研究の成果, 頁79~86)にある様にかなりな研究成果を収めつつある。反面、「計画研究」の拡大により、一方の柱である「自由研究」への圧迫を懸念する声もある。更に、1課題当たりの旅費、校費を制限・縮小したための新たな問題も生じつつある。予算ならびにサル類使用における“縮小”状況は、個々の共同利用研究の進展あるいは熟成に障害を与えているかも知れない。こうした現状を共同利用研究員がどう受け止めているのかを把握することが重要であろう。

Ⅲ. 共同利用研究に関するアンケート調査の集約

本アンケート調査の対象となったのは昭和57,

58年度の共同利用研究員（研究代表者および分担者）181名で、その内109名（60.2%）からの回答が寄せられた。主なアンケートの設問ならびにそれらへの回答の集約を下記に示す。なおかつ内は回答総数に対する百分率。

1. 身分について

教授（20%）、助教授（16%）、講師（15%）、助手（19%）、大学院生（15%）、その他（15%）。

2. 共同利用制度を何によって知ったか。

公募分（26%）、霊長研所員（47%）、霊長研以外の知人（18%）、年報等霊長研の出版物（3%）、その他（7%）。

3. 共同利用研究の経費に関して

1) 旅費（滞在費を含む）の充足度について
 充分だった（38%）、不十分だった（62%）。

2) 旅費の不十分だった内容について
 配分された旅費は必要額に対し、90-75%（22%）、70-50%（52%）、44-30%（17%）、25-15%（9%）および15%以下（0%）。

3) 研究費の充足度について
 充分だった（31%）、不十分だった（58%）、その他（11%）。

4) 研究費の不十分だった内容について
 配分された研究費は必要額に対し、80%以上（3%）、70-50%（45%）、40-30%（22%）および20%以下（30%）。

4. サルまたは他の資料に関して

1) 使用できたサルまたは資料の数について
 充分だった（62%）、不十分だった（34%）、その他（4%）。

2) サルまたは資料の数の不十分だった内容について
 配分されたサルまたは希望した数に対し、50%以上（25%）、50%以下（75%）。

5. 共同利用研究遂行時における関連研究での他財源の有無に関して

他財源として、科研費（27%）、財団等奨励・助成金（5%）、所属機関での研究費（44%）および全くなし（24%）。

6. 共同利用研究でもっとも切実に必要なものに関して

サル類の新鮮臓器・血液（25%）、旅費（25%）、生きたサル（24%）、設備・機器（9%）、

液浸・骨格標本（7%）、校費（5%）およびその他（4%）。

IV. アンケート調査からの意見ならびに今後の共同利用制度の改善等について

1. 共同利用研究のシステムに関して

アンケート回答の自由意見の項では「現在の計画研究課題の種類が少ない。」「より幅広い研究分野から応募できる様にすべきである。」「あるいは「自由研究枠の拡大。』との意見が4件あった。「計画研究」制度は応募件数の飛躍的な増加をもたらしたという評価すべき反面、回答にみられるように「自由研究」の圧迫や共同利用研究内容の固定化あるいは排他性等の問題を生じさせ易い。参考までに、57年度から59年度までの「計画」、「自由」両研究における採択率と予算配分率を図5.6に示した。両者における採択率についてはほぼ差はないと言える（図5）。ところが、予算面では

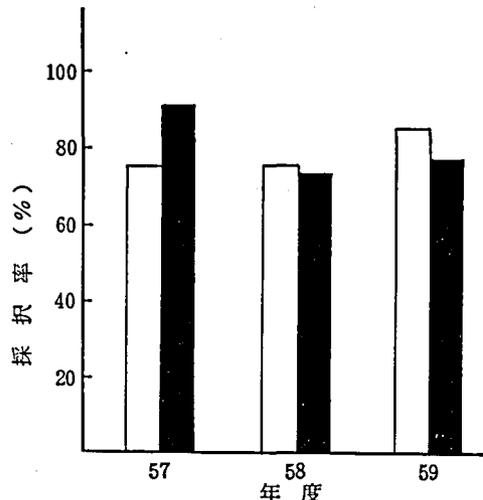


図5. 「計画研究」、「自由研究」における採択率の比較

□, 計画研究. ■, 自由研究

59年度の校費を別にすると、「自由研究」における1課題当たりの旅費、校費配当額は「計画研究」のそれらに比べ数10%低い（図6）。これは「自由研究」への圧迫が予算面に出ていることを示すものであり、今後、「計画研究」充実の意見との調和を図りつつも、こうした点の改善が検討される必要がある。なお、他の意見として「研究費の1件当たりの配当額を維持するためには採択件数を抑制すべき」との2件の提言があった。また、

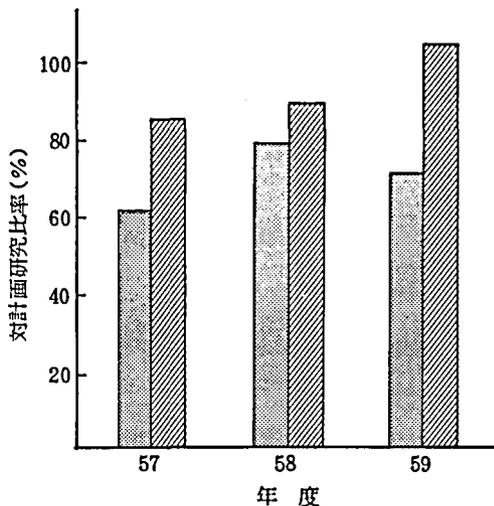


図6. 「自由研究」における対「計画研究」一課画当たり予算配分率

■, 旅費. ▨, 校費

「研究をある程度長期継続する必要性から、数年の採択を保証するような制度にして欲しい。」との2件の要望もあった。

2. 予算に関して

共同利用関係の予算額は最近頭打ちあるいは減少傾向にある(図1)。それに対し、採択件数は年々増加し結果的に1課題当たりの配分旅費、校費額が減少した(図2)。こうした低予算状況はアンケート質問4に対する回答において明確に現われている。全回答者中、旅費および校費の配分額に満足したものは、各々88%および81%と小さい値を示している。なお、校費において充足度40%以下と答えたのが不満足回答者中の52%を占めている点は看過出来ない。質問5に対する回答では最も必要度の高い項目として旅費または校費とした者が全回答者の30%であった。また、質問6での回答では全回答中の24%が他に財源を持たないとしている。これ等は「身分」の項での30%を占める院生およびその他に当たるとされる。これらの調査結果は、大多数の院生・研修員等は本共同利用研究によって配当された旅費・校費を研究遂行経費の主体としていることを示している。この点でこれら若手研究者層と教官層の場合とは状況が大きく異なると思われる。これらの結果は従来より予算配分における若手研究者の優遇の方針が妥当なものであったことを示しており、今後この方針を維持することが望ましいであろう。ち

なみに、自由意見として上述「若手研究者への予算配分優遇を求める。」意見が3件あった。なお、「フィールド研究者への旅費の増額を希望する。」意見も1件あった。フィールド研究者と長期滞在者には従来から旅費を厚く配分する様に努力して来たが、今後もこの姿勢は守られるであろう。

現行の薄く広い配分方式に対し、「“重点配分”方式を求める。」意見が2件あった。採択件数を下げ1課題当たりの配分予算を増やす方向が今後検討されることになる。ただ、この方式を実施するに当たっては、応募件数の減少等共同利用研究の低滞を来さないための対処策が必要である。いずれにせよ、共同利用関連予算の増額を図る“正攻法”での共同利用研究制度の活性化ならびに改善を目指すことが、基本的に重要である。

3. サルおよび資料に関して

実験殺を伴う研究および液浸・骨格標本を利用する研究について4件の改善要望があった。上記以外の研究については、サルおよび資料の充足度に関する改善要求はなかった。それ故、5-1)で示される配分されたサルあるいは資料の数が「不十分」であったとする意見が全回答中の $\frac{1}{3}$ を占めることは、上記の標本等を利用する研究者が資料不足を感じているものと思われる。7-1)の回答では共同利用研究で最も必要なものとして、生きたサル、新鮮臓器・血液ならびに液浸・骨格標本等のいわゆる研究材料をあげた回答が全回答中の57%の多数にのぼっている。この調査結果は研究材料の十分な提供を図るよう一層の努力が必要であることを示している。資料不足の原因は、サルの供給絶体数の不足の他に以下の原因が考えられる。

1) 多重利用が比較的困難な分野の共同利用研究の場合、1課題当たり2~6頭のサル配分が行われているが、これに対しより多く使える様希望されている。一方、最近の数年間に限れば一部の例外を除いて、ほぼ申請通りの使用頭数を配当している。これは一部研究者が申請時に“自主規制”を行い、結果的に「不十分」を招くことになったのではないだろうか。

2) 回答中に対応者の対応姿勢に問題があったと思われる意見が数件あった。資料供給について一部の所内対応者に適切さを欠く点があったのかも知れない。

3) 新鮮資料については、特定の臓器・部位(肝

臓、視床下部、脳下垂体)が不足気味であった。不足する臓器等は年度毎に変わるため、所内の関連委員会や関連研究者間で十分な連絡・調整をする必要があろう。

4) 液浸・骨格標本を利用しにくい、あるいはその数量が少ないとの意見が4件有った。これらの標本は現在、資料委員会によってコンピューターによる整理作業が進められつつある。また、年々標本数も増加されており、近い将来改善されよう。

実験殺用サルの供給頭数はこの4年間増加しつつあるが(図4)、その一方、共同利用研究の採択件数も増加しており、結果的に1課題当たりの使用可能頭数が減少傾向にある。今後のサル供給頭数の増加は困難であるとする予測に立てば、1課題当たりの使用頭数を保つために採択件数をある程度に抑制すべきとの考えもある。しかしながら、その前に先述の2)項でも触れた様に、所内対応者や研究者等によるより効率的な多重利用への努力と実践が待たれる。また、研究資料の利用を主目的とする研究については、現行の共同利用システムとは別個の資料供給システムを新たに実施し、既に所内で保存されている資料等を充分活用することも重要であろう。同時に、所内サル類の繁殖の効率化あるいは繁殖コロニーの増設等をも計り、“正攻法”でのサル類使用可能頭数の増大に努力すべきである。

4. 宿舎等生活条件に関して

自由意見の中で本件に関するものが10件有り、その内、宿舎に関連する意見が8件有った。それらの大半は宿舎の生活環境条件の改善を希望するものであった。例えば、「炊事場や便所が不潔である。」、「夏期に冷房が必要である。」、「食事が不便である。」等であった。これらの改善には予算処置を必要とするものも含まれるが、宿舎関係者および滞在者の努力が望まれるものも有る。また、事務当局ならびに所内関連委員会による改善への努力も不可欠である。その他、宿泊費が長期間滞在者にとって不利な制度になっているとの意見が有った。現行の宿泊費では滞在初日から10日目までが700円/日で、11日以降は600円/日となっている。実際の経費から判断して、この料金は長期間滞在者に負担が大きいの意見もあり、目下

所内関係者で検討中である。

5. その他

1) 感染実験が可能な条件を整備することに関して3件の要望意見が有った。

2) 生きたサルを用いてのR I実験が出来る実験室の整備に関して1件の要望が有った。

3) 現在、共同利用研究者用の実験室は地下の解剖室のみであるが、それ以外に共同利用研究のための実験室を整備することに関して1件の要求が有った。

1)および2)に関しては予算処置に加え、実施に当たって所内でのコンセンサスを得る必要があろう。1)については、感染実験に関するガイドライン作りが開始された。なお、3)については共同利用研究者用研究室の一部を、実験室に転用することも可能であろう。

V. あとがき

本調査の集約・分析については昭和59年度共同利用実行委員会³⁾に引継がれたが、実際のアンケート回答の内容分析や評価に関する原案は、実行委の下に設置された“アンケート作業部会⁴⁾”で作成された。過去15年間の本研究所共同利用研究の推移の中で、57年度以降が一つの大きな分岐点になっている様に思える。本調査は結果的には、この時期に焦点を当てることになってしまったが、共同利用研究制度の今後のあり方を模索する上で貴重な調査資料といえよう。アンケートの回答や意見に対する分析・評価あるいはそれらへの改善策等については、本報告を読み返してみると突っ込み不足の点も目立つ。この報告が今後の共同利用研究の活性化・発展に、どれだけ貢献することが出来るかについては不安もある。なお、59年度共同利用実行委員会では本調査を参考に、1課題当たり配分旅費・校費の増額に取り組むと共に、共同利用とは別個のサル類資料供給システムの試行あるいは感染実験に関するガイドライン作りに着手している。今後ともこうした出来る範囲での改善策は採られて行くであろう。なお、この場を借りて本アンケート調査に協力していただいた57年度および58年度の共同利用研究員の方々に深謝します。

(文責：中村・目片 1985.5.7)

3) 中村(委員長), 小嶋, 松林, 庄武, 相見, 森。 4) 目片(責任者), 小嶋, 相見, 松沢, 渡辺。